決 算 報 告 書

平成28年度 決算報告書

国立大学法人広島大学

(単位:百万円)

| 区分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 額 (決算一予算) | 備 考 |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 24,888 | 25,245 | 357 | (注 1) |
| 施設整備費補助金 | 191 | 188 | △ 3 | (注 2) |
| 船舶建造費補助金 | - | - | - | |
| 補助金等収入 | 1,934 | 1,781 | △ 153 | (注 3) |
| 大学改革支援•学位授与機構施設費交付金 | 110 | 72 | △ 38 | (注 4) |
| 自己収入 | 37,583 | 37,556 | △ 27 | |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 8,630 | 8,624 | △ 6 | (注 5) |
| 附属病院収入 | 28,341 | 28,291 | △ 50 | (注 6) |
| 財産処分収入 | - | 20 | 20 | (注7) |
| 雑収入 | 612 | 621 | 9 | (注8) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 6,017 | 6,526 | 509 | (注 9) |
| 引当金取崩 | 390 | 406 | 16 | (注10) |
| 長期借入金収入 | 72 | 72 | - | |
| 貸付回収金 | _ | - | - | |
| 目的積立金取崩 | 113 | 113 | 0 | |
| 計 | 71,298 | 71,959 | 661 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 61,473 | 60,136 | △ 1,337 | (注11) |
| 教育研究経費 | 34,184 | 33,614 | △ 570 | |
| 診療経費 | 27,289 | 26,522 | △ 767 | |
| 施設整備費 | 373 | 332 | △ 41 | (注12) |
| 船舶建造費 | - | - | - | |
| 補助金等 | 1,934 | 1,775 | △ 159 | (注13) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 6,017 | 6,205 | 188 | (注14) |
| 貸付金 | - | - | - | |
| 長期借入金償還金 | 1,501 | 1,501 | 0 | |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | - | 9 | 9 | (注15) |
| 計 | 71,298 | 69,958 | △ 1,340 | |
| 収入 一 支出 | _ | 2,001 | 2,001 | |

○ 予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、特殊要因運営費交付金(退職手当)及び基幹運営費交付金(平成28年度補正予算 (第2号)における授業料免除枠)が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が357百万円多額となって います。
- (注 2) 施設整備費補助金については、一般競争入札の結果により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。
- (注3)補助金等収入については、補助金の新規採択等が予算段階の見込額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が153百万円少額となっています。
- (注 4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付決定額が予算段階の見込額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が38百万円少額となっています。
- (注 5) 授業料, 入学料及び検定料収入については, 学士, 修士及び博士課程に係る入学料収入が増加した一方, 授業料収入が減少したことにより, 予算額に比して決算額が6百万円少額となっています。
- (注 6) 附属病院収入については、患者数が減少したことなどにより、予算額に比して決算額が50百万円少額となっています。
- (注 7) 財産処分収入については、廿日市団地の土地の譲渡による収入が当事業年度に得られたため、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。
- (注 8) 雑収入については、広報活動において書籍を有償頒布したことにより収入が生じたこと、学内保育施設に係る運営費の助成収入があったことなどにより、予算額に比して決算額が9百万円多額となっています。
- (注 9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究収入及び寄附金収入等の受入の増加により、予算額に比して決算額が509百万円多額となっています。
- (注10) 引当金取崩については、予算段階の見込より多く取り崩しを行ったため、予算額に比して決算額が16百万円多額となっています。
- (注11) 業務費については、計画的な執行に伴う教育研究経費の減少及び患者数の減少などに伴う診療経費の減少により、予算額に比して決算額が1,337百万円少額となっています。
- (注12) (注2)及び(注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が41百万円少額となっています。
- (注13) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が159百万円少額となっています。
- (注14) (注 9)に示した理由により、予算額に比して決算額が188百万円多額となっています。
- (注15) (注 7)に示した理由により、予算額に比して決算額が9百万円多額となっています。